

# 行政改革の進捗状況

## 質問

自治体にとっては、過酷な地方の競争時代に生き残るために財政状況を分析・理解し、その上で改めるべき点があれば覚悟をもって修正、改めべきだ。特例債が残り4年となり、算定がえによる上積み財源15億に依存しない財源構造にどう転換していくのか。

## 企画部長

平成28年度から段階的に15億か16億削減されることは、十分承知しており、合併10年後の愛西市の状況については、当然公表していくべき

と考えている。

今年度も税収が2億数千円円予算が減収になるわけで、経済の見通しが不透明の中、数値を掌握するのは非常に難しい中ではあるが、10年後の計画を検討する必要があると認識はしている。

## 質問

愛西市行政改革第2期推進計画の進捗状況を問う。

第1期推進計画を集中改革プランとして位置づけて推進してきたと思うが、達成度を踏まえ2期計画をどう考えているか。

## 企画部長

愛西市の行政改革の第一の柱に財政の健全化の推進があり、総合計画で10カ年の計画を掲げており、市民の満足度を含め事業の改善、廃止、あるいは見直しも含め、一方で新規提案を進めている。行政の大綱の中で7項目の重点項目をあげており数値も確認・検証している。

# 外部監査制度導入の考えは

## 質問

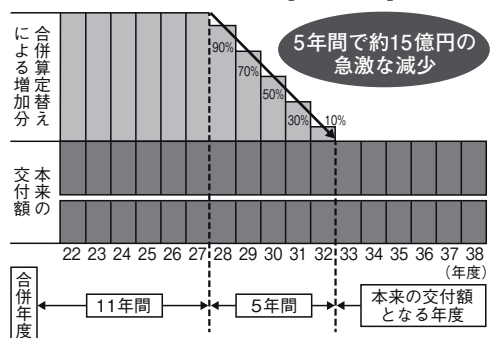
外部監査制度導入を考えたのはどの提案であるが、国が指揮監督権、数多くの多様な関与、補助金によるコントロールによってチェックしてきたが、地方の時代になってきた今、地方公共団体におけるチェック機能を十分強化しなければならぬ。

地方公共団体に属さない者や一定の資格などを有する専門家による目で監査を受ける

## 普通交付税合併算定替えの通減

平成27年度まで…合併前の4団体での算定合計額で交付  
平成28年度～平成32年度…段階的に通減  
平成33年度以降…愛西市本来の交付額  
⇒平成33年度の交付額は平成27年度と比較すると約15億円の減少が見込まれる  
歳入の減少＝歳出の抑制⇒行政サービスの急激な低下が懸念

普通交付税の推移【イメージ】



※普通交付税は、人口などの増減により変動します。

## 経済建設部長

て人件費として補助されているが、事業内容、事業精査に踏み込む考えはないか。

べきだ。特に公共下水道、水道事業会計、国民健康保険など、経営的観念の中で監査を受ける考えは。

## 総務部長

外部監査制度は都道府県と政令都市、中核都市が義務づけられているが、費用対効果を含め勉強していく。

## 質問

各種団体への補助金について

商工会に対して財政的な支援をしており、事務局の人件費分を、4土地改良区については佐屋・佐織は人件費の全額を、立田は定額補助40万円、八開は100万円分を除いた残額を補助している。今後他市町の状況などを参考にしながら、人件費、事業費分も含めた中で、検討していく。



大野 則男 議員